

## 2026年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2026年2月13日

東

上場会社名 BBDイニシアティブ株式会社 上場取引所  
コード番号 5259 URL <https://bbdi.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長 グループCEO（氏名） 稲葉雄一  
問合せ先責任者（役職名） 取締役 グループCFO（氏名） 佐藤幸恵（TEL）03-5405-8120  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）  
(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年9月期第1四半期の連結業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半 期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	1,034	△5.7	117	△25.6	32	△58.9	26	△63.0	△0	—	△0	—
2025年9月期第1四半期	1,097	13.3	157	—	78	39.1	72	38.3	41	61.8	41	61.8
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2026年9月期第1四半期	△0.15		—									
2025年9月期第1四半期	7.65		—									

(注) 1. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋減価償却費用＋その他一時費用

2. 四半期包括利益 2026年9月期第1四半期 △0百万円(—%) 2025年9月期第1四半期 41百万円(61.8%)

3. 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	3,730	1,762	1,762	47.3
2025年9月期	3,989	1,758	1,758	44.1

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—				
2026年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は2026年3月27日に開催予定の臨時株主総会における承認を条件として、2026年5月1日を合併の効力発生日として吸収合併消滅会社となり、2026年4月28日付けで上場廃止となる予定であることから2026年9月期の配当予想金額については記載しておりません。

## 3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

当社は、2026年3月27日に開催予定の臨時株主総会における承認を条件として、2026年5月1日を合併の効力発生日として吸収合併消滅会社となり、2026年4月28日付けで上場廃止となる予定であることから、通期の業績予想については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年9月期1Q	6,120,221株	2025年9月期	6,120,221株
2026年9月期1Q	339株	2025年9月期	296株
2026年9月期1Q	6,119,898株	2025年9月期1Q	5,471,095株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しています。また、2026年2月13日(金)にオンライン決算説明会を開催する予定です。当日説明する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(要約四半期連結損益計算書) .....	7
(要約四半期連結包括利益計算書) .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年10月1日～2025年12月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、企業収益も底堅く推移したことから、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇の長期化や円安水準の継続に伴う生活防衛意識の高まりにより、個人消費には一部慎重な動きがみられました。また、世界的な地政学リスクの継続、各国における金融政策・経済政策の動向等を背景に、金融資本市場や実体経済への影響については引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、中堅・中小企業においてテレワークの定着が進むとともに、業務効率化や生産性向上を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが継続しており、営業領域を中心としたDX化の需要は堅調に推移しております。

加えて、「ChatGPT」をはじめとする大規模言語モデルの進化により、AIを活用した労働集約的業務や定型業務の自動化に対する関心と需要が一段と高まっております。生産労働人口の減少を背景としたIT人材不足や採用難が深刻化する中、限られた人員でも高い付加価値を創出できるAI活用ソリューションへの期待は拡大しており、当社グループの提供するサービスに対する需要は引き続き高い水準にあるものと認識しております。

このような環境下において、当社グループは中堅・中小企業の企業活動をDXおよびAIの活用により支援することを成長戦略の中核に据え、経営資源を当該領域に集中させるべく、成長性または収益性の低い不採算事業・サービスからの撤退等、事業の選択と集中を継続して推進してまいりました。

また、2025年8月に株式会社ヘッドウォータースとの資本業務提携を開始したことを契機に、従来の「DX（デジタルトランスフォーメーション）」支援から「AX（AIトランスフォーメーション）」支援へと事業の軸足を大きく転換いたしました。これに伴い、ソフトウェア提供型サービスからAI提供型サービスへ、また従来の機能提供を中心としたビジネスモデルから、顧客が蓄積する利用データをAIの学習資産として活用し、継続的な価値向上を実現する事業モデルへと変革を進めております。

具体的には、企業の売上向上および生産性向上に貢献する統合型SFA／CRMクラウドサービス「KnowledgeSuite（ナレッジスイート）」を中核とした中堅・中小企業向けSaaSのシェア拡大およびサブスクリプションビジネスの成長に注力するとともに、生成AIネイティブアプリとして進化した次世代型SFA／CRM「Knowledge Suite+（ナレッジスイートプラス）」を当第1四半期より順次リリースし、提供を開始いたしました。

BPO事業セグメントにおいては、IT人材の採用および育成を強化することで提供体制の高度化を図り、高単価かつ高採算のプロジェクト案件の獲得が進展し、収益性の改善に寄与いたしました。

一方で、本年1月26日公表のとおり、株式会社ヘッドウォータースと当社は、合併を通じた経営統合に向けて、合併契約を締結しました。

両社は2025年8月に資本業務提携契約を締結し、その後、具体的なSaaSプロダクトへの生成AI活用に関する取組みを開始し、実務レベルでの連携を着実に進めてまいりました。こうした取組みを通じて、両社は事業の親和性や協業の可能性を強く実感し、真摯な対話を重ねた結果、このたび本経営統合の実施のため、本合併契約を締結いたしました。本経営統合により、両社が一つのチームとして結束することで、「1+1を3にも4にもする」持続的な成長を実現し、株主の皆様、両社の従業員及び取引先の皆様を含む全てのステークホルダーに、これまで以上の価値を提供してまいります。

本経営統合は、2026年3月27日開催予定の両社の臨時株主総会の決議による承認を得たうえで、2026年5月1日を効力発生日（以下、本効力発生日）として行う予定です。

本効力発生日（2026年5月1日）に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所グロース市場において、2026年4月28日付で上場廃止（最終売買日は2026年4月27日）となる予定です。

※両社の経営統合に関する詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,034,953千円（前年同期比5.7%減）、調整後営業利益は117,033千円（前年同期比25.6%減）、営業利益は32,355千円（前年同期比58.9%減）、税引前四半期利益は26,991千円（前年同期比63.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は912千円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益

41,852千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① D X事業

当第1四半期連結累計期間においては、生成AIネイティブアプリ「Knowledge Suite+ (ナレッジスイートプラス)」の販売を開始し、既存顧客へのクロスセル及びより潜在ニーズが高いターゲティングによる新規顧客獲得が功を奏し、ARRは1,640百万円となりました。

これらの結果、売上収益は522,400千円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益は131,696千円(前年同期比1.1%減)となりました。

※1 グループサブスク ARR: 2024年12月末時点のOEMを除く当社及び当社グループが提供する全てのSaaSにおける各四半期末時点のMRRの12倍で算出。

ARRはAnnual Recurring Revenueの略。年次経常収益。

MRRはMonthly Recurring Revenue。月間経常収益。

② B P O事業

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き高いIT人材需要を背景に積極的な営業活動を進め、IT人材不足によるプロジェクト案件規模が増加しつつも、プロジェクト開始が遅延したことによりSES売上収益は前期比5.2%減となりました。

これらの結果、売上収益は512,553千円(前年同期比9.0%減)、セグメント利益は44,477千円(前年同期比40.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は1,711,551千円となり、前連結会計年度末に比べ309,318千円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少288,575千円、営業債権及びその他の債権の減少19,614千円、その他の金融資産の増加19,037千円、その他の流動資産の減少21,254千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産は2,018,597千円となり、前連結会計年度末に比べ50,338千円増加しました。これは主に、使用権資産の減少29,426千円、無形資産の増加9,921千円、その他の金融資産の増加67,813千円によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,730,148千円となり、前連結会計年度末に比べ258,979千円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は1,445,910千円となり、前連結会計年度末に比べ201,380千円減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少10,091千円、リース負債の減少13,462千円、未払法人所得税の減少74,614千円、引当金の減少63,969千円、その他の流動負債の減少22,065千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動負債は521,465千円となり、前連結会計年度末に比べ62,154千円減少しました。これは主に、有利子負債の減少46,845千円、リース負債の減少15,320千円によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,967,376千円となり、前連結会計年度末に比べ263,535千円減少しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は1,762,772千円となり、前連結会計年度末に比べ4,555千円増加しました。これは主に、四半期損失の計上による減少912千円、譲渡制限付株式報酬制度による増加5,539千円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加し、47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年3月27日に開催予定の臨時株主総会における承認を条件として、2026年5月1日を合併の効力発生日として吸収合併消滅会社となり、2026年4月28日付けで上場廃止となる予定であることから、通期の業績予想については、記載しておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,361,891	1,073,316
営業債権及びその他の債権		531,079	511,465
棚卸資産		49	1,137
その他の金融資産		35,416	54,454
その他の流動資産		92,432	71,178
流動資産合計		2,020,870	1,711,551
非流動資産			
有形固定資産		40,356	42,387
使用権資産		199,155	169,729
のれん		628,060	628,060
無形資産		827,839	837,761
その他の金融資産		66,160	133,973
繰延税金資産		206,685	206,685
非流動資産合計		1,968,258	2,018,597
資産合計		3,989,128	3,730,148

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		219,395	209,303
契約負債		81,662	73,451
有利子負債		865,158	856,192
リース負債		95,158	81,695
未払法人所得税等		103,994	29,379
引当金		80,011	16,042
その他の流動負債		201,911	179,845
流動負債合計		1,647,291	1,445,910
非流動負債			
有利子負債		466,125	419,279
リース負債		83,240	67,919
引当金		23,757	23,767
繰延税金負債		10,498	10,498
非流動負債合計		583,620	521,465
負債合計		2,230,911	1,967,376
資本			
資本金		1,176,526	1,176,526
資本剰余金		713,554	719,093
利益剰余金		△119,252	△120,165
自己株式		△86	△157
その他の資本の構成要素		△12,524	△12,524
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,758,216	1,762,772
資本合計		1,758,216	1,762,772
負債及び資本合計		3,989,128	3,730,148



## ( 2 ) 要 約 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 及 び 要 約 四 半 期 連 結 包 括 利 益 計 算 書

( 要 約 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 )

( 単 位 : 千 円 )

	注 記	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 自 2 0 2 4 年 1 0 月 1 日 至 2 0 2 4 年 1 2 月 3 1 日 )	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 自 2 0 2 5 年 1 0 月 1 日 至 2 0 2 5 年 1 2 月 3 1 日 )
売上収益		1, 097, 847	1, 034, 953
売上原価		669, 836	656, 066
売上総利益		428, 011	378, 887
販売費及び一般管理費		349, 318	355, 837
その他の収益		1, 767	9, 385
その他の費用		1, 788	79
営業利益		78, 671	32, 355
金融収益		29	37
金融費用		5, 755	5, 401
税引前四半期利益		72, 945	26, 991
法人所得税費用		31, 092	27, 904
四半期利益 ( △ は 損 失 )		41, 852	△ 912
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		41, 852	△ 912
四半期利益 ( △ は 損 失 )		41, 852	△ 912
1 株 当 た り 四 半 期 利 益			
基本的 1 株 当 た り 四 半 期 利 益 ( △ は 損 失 ) ( 円 )		7. 65	△ 0. 15
希薄化後 1 株 当 た り 四 半 期 利 益 ( 円 )		—	—

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年10月 1 日 至 2025年12月31日)
四半期利益 (△は損失)		41,852	△912
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		—	—
その他の包括利益合計		—	—
四半期包括利益		41,852	△912
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		41,852	△912
四半期包括利益		41,852	△912

## ( 3 ) 要 約 四 半 期 連 結 持 分 変 動 計 算 書

前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 自 2 0 2 4 年 1 0 月 1 日 至 2 0 2 4 年 1 2 月 3 1 日 )

( 単 位 : 千 円 )

注 記	親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分						資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	合 計	
2024年10月1日残高	734,016	285,819	258,225	△20	2,319	1,280,360	1,280,360
四半期利益 (△は損失)	—	—	41,852	—	—	41,852	41,852
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	41,852	—	—	41,852	41,852
剰余金の配当	—	△36,931	—	—	—	△36,931	△36,931
新株の発行	237,138	237,138	—	—	△1,909	472,367	472,367
自己株式の取得	—	—	—	△65	—	△65	△65
株式報酬取引	—	5,539	—	—	—	5,539	5,539
所有者との取引額等合計	237,138	205,745	—	△65	△1,909	440,908	440,908
2024年12月31日残高	971,154	491,565	300,078	△86	410	1,763,122	1,763,122

当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 自 2 0 2 5 年 1 0 月 1 日 至 2 0 2 5 年 1 2 月 3 1 日 )

( 単 位 : 千 円 )

注 記	親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分						資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	合 計	
2025年10月1日残高	1,176,526	713,554	△119,252	△86	△12,524	1,758,216	1,758,216
四半期利益 (△は損失)	—	—	△912	—	—	△912	△912
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△912	—	—	△912	△912
自己株式の取得	—	—	—	△70	—	△70	△70
株式報酬取引	—	5,539	—	—	—	5,539	5,539
所有者との取引額等合計	—	5,539	—	△70	—	5,468	5,468
2025年12月31日残高	1,176,526	719,093	△120,165	△157	△12,524	1,762,772	1,762,772

## ( 4 ) 要 約 四 半 期 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

( 単 位 : 千 円 )

注 記	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 自 2 0 2 4 年 1 0 月 1 日 至 2 0 2 4 年 1 2 月 3 1 日 )	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 自 2 0 2 5 年 1 0 月 1 日 至 2 0 2 5 年 1 2 月 3 1 日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	72,945	26,991
減価償却費及び償却費	87,016	67,019
金融収益	△29	△37
金融費用	5,755	5,401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	196	△1,088
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	22,760	19,614
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△107,117	△10,641
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,662	△8,210
引当金の増減額 (△は減少)	—	△64,000
その他	19,350	△5,258
小計	97,215	29,790
利息の受取額	29	37
利息の支払額	△8,790	△4,418
法人所得税の支払額	△20,913	△93,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,540	△68,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,419	△4,284
無形資産の取得による支出	△58,469	△45,393
投資有価証券の取得による支出	—	△66,823
その他	△21,424	△18,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,313	△135,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
社債の償還及び長期借入金の返済	△292,283	△55,966
リース負債の返済による支出	△33,968	△28,783
株式の発行による収入	472,367	—
配当金の支払額	△36,931	—
自己株式の取得による支出	△65	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,118	△84,819
現金及び現金同等物の減少額	△5,654	△288,575
現金及び現金同等物の期首残高	743,079	1,361,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	737,425	1,073,316

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「DX事業」及び「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「DX事業」は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援SaaSの開発・販売及び顧客企業のカスタマーサクセスへ導く導入支援サービス、AIを活用したインサイドセール支援サービス、タレント広告体験サービス、マーケティングデータサービスを提供することで、中堅・中小企業のDXを支援する事業を展開しております。

「BPO事業」は、主に企業のマーケティング課題・システム課題を解決支援するWEBマーケティング支援、各種システムの受託開発・保守及び顧客企業へのシステムエンジニアリング（IT人材リソース）を提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開しております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	D X 事業	B P O 事業	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	534,649	563,198	1,097,847	—	1,097,847
セグメント間の売上収益	285	6,620	6,905	△6,905	—
合計	534,934	569,818	1,104,752	△6,905	1,097,847
セグメント利益	133,206	74,976	208,182	△129,511	78,671
金融収益	—	—	—	—	29
金融費用	—	—	—	—	5,755
税引前四半期利益	—	—	—	—	72,945

(注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	D X 事業	B P O 事業	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	522,400	512,553	1,034,953	—	1,034,953
セグメント間の売上収益	285	13,039	13,324	△13,324	—
合計	522,685	525,593	1,048,278	△13,324	1,034,953
セグメント利益	131,696	44,477	176,173	△143,817	32,355
金融収益	—	—	—	—	37
金融費用	—	—	—	—	5,401
税引前四半期利益	—	—	—	—	26,991

(注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、株式会社ヘッドウォーターズ（以下「ヘッドウォーターズ」といいます。）を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の目的

当社及びヘッドウォーターズ（以下「両社」といいます。）は、以下のとおり、「技術・プロダクト融合による新たな価値創出」「人材リソースの統合による事業拡大」「財務基盤の強化」を軸に、統合効果の実現を目指し、本経営統合を進めてまいります。

①技術・プロダクト融合による新たな価値創出

ヘッドウォーターズが培ってきた高度なAI実装ノウハウと、当社が展開するSaaSプロダクト群を統合し、AI機能を組み込んだ次世代型サービスの開発を目指します。これにより、既存プロダクトの付加価値を高めるだけでなく、顧客の業務効率化やDX推進を支援する新しいソリューションを市場に投入できる体制を構築し、競争優位性の強化につなげてまいります。

②人材リソースの統合による事業拡大

両社のエンジニアリソースを統合することで、採用競争力を高め、AI人材育成体制を強化することを目指します。これにより、開発スピードと品質を両立させ、より多くの案件に対応できる体制を整えることが可能となります。また、クロスセルやアップセルの機会を創出し、幅広い市場へのアクセスを実現することを目指します。

③財務基盤の強化

本経営統合により企業規模が拡大し、信用力の向上が期待されます。これにより、財務基盤を一層強化することが可能となり、大規模な業界再編や新規投資にも柔軟に対応できる体制を構築できるものと考えています。強固な財務基盤は、研究開発への積極的な投資やM&Aなどの戦略的取組みを後押しし、両社が中長期的に持続的な成長を遂げるための重要な基盤となることを目指します。

(2) 合併する相手会社の名称

株式会社ヘッドウォーターズ

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法：ヘッドウォーターズを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により実施いたします。

合併後の会社の名称：株式会社ヘッドウォーターズ

(4) 合併に係る割当ての内容

①合併比率

当社の株式1株に対して、ヘッドウォーターズの株式0.50株を割当て交付します。

②合併により発行する株式の種類及び数

ヘッドウォーターズの普通株式：2,260,412株（予定）

③合併比率の算定方法

両社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を取得いたしました。当社は第三者算定機関として株式会社赤坂国際会計（以下「赤坂国際会計」といいます。）を起用し、ヘッドウォーターズは第三者算定機関として株式会社ブルータス・コンサルティング（以下「ブルータス・コンサルティング」といいます。）を起用いたしました。

両社は、各社の第三者算定機関による算定結果及びリーガル・アドバイザーの助言を参考に、かつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれが両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について複数回に亘り慎重に交渉・協議を重ねた結果、また、当社については本特別委員会から提出された答申書の内容も踏まえ、

最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

（５）相手会社の主な事業内容、規模

主な事業内容	：	AIソリューション事業
直近期（2024年12月期）		
売上高		2,905,981千円
当期純利益		272,787千円
総資産額		1,800,388千円
負債		527,793千円
純資産額		1,272,595千円
従業員数		391名
※日本会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。		

（６）合併の時期

取締役会決議日（両社）	2026年1月26日
本合併契約締結日（両社）	2026年1月26日
臨時株主総会基準日公告日（当社）	2026年1月26日
臨時株主総会基準日（当社）	2026年2月10日
臨時株主総会決議日（当社）	2026年3月27日（予定）
最終売買日（当社）	2026年4月27日（予定）
上場廃止日（当社）	2026年4月28日（予定）
本合併の効力発生日	2026年5月1日（予定）

合併の時期は、手続き進行上の必要性・その他の事由に応じて、両社における協議・合意のうえ、変更されることがあります。

（７）会計処理の概要

本合併に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用し、ヘッドウォータースを取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しています。

なお、本合併により発生するのれんの金額に関しては、現時点では未定ですので、確定次第お知らせいたします。